



2020年4月17日

各位

会社名 INCLUSIVE 株式会社
代表者名 代表取締役社長 藤田 誠
(コード番号：7078 東証マザーズ)
問合せ先 取締役管理部長 後藤 健太郎
(TEL 03-6427-2020)

株式会社 morondo の株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日付で、株式会社 morondo(本店所在地：大阪府枚方市、代表取締役：原田 一博)の全株式を取得し、子会社とする事に合意しましたので、下記の通りお知らせいたします。地域経済に根付いた情報発信のデジタルトランスフォーメーションを推進することで「いま」の暮らしに寄り添う地域活性化に貢献してまいります。

1. 子会社化の目的

(1) 市場環境

平成 30 年度版の総務省「通信利用動向調査」によると、インターネット率は 80.9%と、2013 年に 80%を超えて以降高水準で推移しています。その一方で、東京都（同 87.7%）、愛知県（同 84.5%）、大阪府（同 82.9%）等、大都市圏を持つ都道府県の利用率が高く推移する中で、それ以外の地域における利用比率はこれらの都道府県との比較では低い水準で推移しており、デジタルトランスフォーメーションは道半ばの状況です。

地域経済のデジタルトランスフォーメーションの遅れには、デジタル上での情報発信源が東京をはじめとする大都市圏に集中しており、地域ユーザーの視点から必要とされる情報を継続的に発信していく主体者が、各地域に不足している事も一因となっています。これらの状況を打破するためには、地域に根付いた情報発信者を支援・育成するサービスや地域ユーザーが日常的に必要な情報を継続的に発信していく情報流通網整備が求められています。

(2) 当社の地域展開戦略と『枚方つーしん』について

当社は、インターネットを活用する事で地域情報流通を活性化し、地域に係るヒト、モノ、コトの流通支援をする事で、地域経済の活性化を実現してまいります。これまで当社は、2016 年に東海地域にて地域メディア『CUCURU』の支援を開始して以降、関西エリアにおいて『anna』、福岡にて『ARNE』と、地域で展開するメディア企業の、デジタルトランスフォーメーションを支援する形で地域メディアネットワークを構築してまいりました。2020 年 3 月には、『北海道 Likers』を譲受け、近日中に北海道の関係人口を拡大していくためのサービスをリリースしていく方針です。これらの取組みにとどまらず、今後とも地域メディアの展開を通して、地域ユーザーに情報を届けるデジタルサービス展開を強化してまいります。

当社は地域展開戦略を、大きく分けて二軸の方向性で実現してまいります。一つ目の軸は、『北海道 Likers』の様に、地域の情報を地域外のユーザーに届ける事で関係人口を拡大させ、地域並びに経済を活性化させていく方向性です。二つ目の軸は『枚方つーしん』の様に、地域に密着した情報発信を行い地域のデジタルトランスフォーメーションを直接支援する事で、地域の経済活動を活性化させていく方向性です。

『枚方つーしん』は、2008年のサービスローンチ以来、枚方市に居住する、あるいは仕事場として勤務する、枚方市と密接な関わりをもつ地域ユーザーに向けて、枚方市の生活情報を網羅的に発信しているデジタルメディアです。地域ユーザーにとって重要な生活情報である、店舗の閉店・開店情報のほか、地域の話題、枚方市に居住する人やまちの変化など、地域住民目線で必要とされる情報を配信する事で、2018年3月には300万PVを超える規模に成長し、地域ユーザーにとっての情報インフラとしてのプレゼンスを構築しています。

株式会社 morondo が運営する『枚方つーしん』は、徹底的な枚方市民目線で情報を発信する運営社と、その運営をサポートし情報を提供する地域ユーザー、さらに地域住民にアクセスするためのチャネルとして広告を掲載する地域の企業それぞれが、メディアをハブとして繋がり、地域情報流通を活性化させている地域メディアサービスとしての成功モデルの一つです。『枚方つーしん』のメディア運営手法は、他の地域においても成立しうるものであり、当社では地域メディア展開を推進するにあたり、『枚方つーしん』がこれまで蓄積してきた地域メディア運営のノウハウ、ならびに株式会社 morondo の経営者が持つ地域メディアに対する深い知見やコネクションを活用し、積極的に地域メディアサービスを横展開させていく方針です。

中長期的には、『枚方つーしん』においては、当社の事業開発ノウハウと『枚方つーしん』が持つ地域企業とのリレーションを掛け合わせ、地元のお店を支援するクラウドファンディングサービスの展開や地域通貨の展開など、地域経済の活性化に資する事業を手掛けていく方針です。また、地域メディアを横展開し、これらのメディアを相互に連携させていくことで、地域に密着したメディアネットワークを構築し、地域ユーザーにより密接にリーチできる広告ネットワークを構築してまいります。大手ポータルやプラットフォームを通した広告配信だけではなく、オルタナティブな広告配信ネットワークを提供する事で、大手広告主の地域販促ニーズにも対応する広告サービスを展開してまいります。

◆ウェブメディア 『枚方つーしん』 (URL: <http://www.hira2.jp/>)



2. 取得の方法

株式取得金額の全額を、手元資金で充当する予定です。

3. 対象会社の概要（2019年3月31日現在）

(1) 対象会社の概要

(1) 名 称	株式会社 morondo	
(2) 所 在 地	大阪府枚方市堤町 10-24 枚方宿鍵屋別館 5 階	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 原田 一博	
(4) 事業内容	『枚方つーしん』の運営	
(5) 資本金	5百万円	
(6) 設立年月日	2008年11月18日	
(7) 大株主及び持株比率	当事者間の守秘義務契約により、非開示とさせていただきます。	
(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	広告宣伝の取引があります。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(2) 対象会社の経営成績等

対象会社の過去3年間の経営成績及び財政状態については、当事者間の守秘義務契約により、非開示とさせていただきます。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：-%)
(2) 取得株式数	100株 (議決権の数：100個)
(3) 取得価額	非開示(注)
(4) 異動後の所有株式数	100株 (議決権の数：100個) (議決権所有割合：100%)

注：取得価額は当事者間の守秘義務契約により、非開示とさせていただきます。取得価額の算定に際しては、第三者機関に価値算定を依頼し、対象会社の業績予測等に基づいて DCF 法を用いて算出しています。

5. 今後の見通し

本件は、東京証券取引所の定める適時開示基準に該当しません。本件による2021年3月期の通期連結業績に与える影響は軽微であり、2021年3月期の連結業績予想につきましては、2020年3月期の決算短信（2020年5月15日公表予定）において開示いたします。

当社は、これまで培ってきたデジタル上での情報発信ならびに事業企画ノウハウを活かし、デジタル上でのコミュニケーションの企画・実行をはじめとしたウェブでの事業展開支援を行う事で、今後もデジタルトランスフォーメーションを通じた地域活性化を推進してまいります。

以上

◆INCLUSIVE 株式会社について（ <https://www.inclusive.co.jp/> ）

代表者：代表取締役社長兼 CEO 藤田 誠

所在地：東京都港区南青山 5-10-2 第2九曜ビル 3F

資本金：277,647,220 円（2020年1月現在）

INCLUSIVE は情報発信するあらゆる主体者のデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進を通じて持続的な成長を支援し、パートナーとの共創といまの生活の寄り添う地域活性化を実現してまいります。

お問い合わせ先：INCLUSIVE 広報担当

メールアドレス：info@inclusive.co.jp